

21. 生涯に関する指標

21.1 生涯賃金

①指標の解説

本項では、ひとりの労働者が生涯にわたって獲得する賃金の総額を推計した。すなわち、新規学卒として就職してから定年退職するまで、パートではなく一般労働者として働き続けた場合に受け取る賃金（毎月の基本給や残業手当などきまって支給する現金給与、年間賞与）の総額を推計した。

また、一般労働者のうち、新規学卒として就職して同一企業に継続勤務している労働者を標準労働者というが、この標準労働者に限ってみたときの定年までの生涯賃金を推計した。

さらに、男性一般労働者について、定年時の退職金、定年後も引退するまで働き続けた場合の賃金を全て加えた場合の生涯賃金を推計した。

②指標の作成結果

まず標準労働者について、新規学卒から60歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図21-1に示した。また、学歴別及び企業規模別の時系列推移を図21-2に示した。

次に一般労働者について、新規学卒から60歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図21-3に示した。また、その時系列推移を図21-4に示した。

最後に、男性の一般労働者について、新規学卒から定年退職までの賃金総額に、退職金を加え、さらに定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金も含めた場合の生涯賃金を図21-5に示した。

③作成結果の説明

標準労働者についてみると（図21-1）、学歴別では、男性は中卒2億2千万円、高卒2億6千万円、高専・短大卒2億6千万円、大学・大学院卒が3

億円、女性では中卒 1 億 5 千万円、高卒 1 億 9 千万円、高専・短大卒 2 億 1 千万円、大学・大学院卒 2 億 6 千万円となっており、学歴が高くなるにつれ生涯賃金も高まっている。学歴が高まるにつれて就業年数は短くなるが、その一方で賃金水準も高いため、結果として高学歴ほど生涯賃金が高くなっている。

また、企業規模別では、規模が大きくなるほど生涯賃金も高くなり、例えば男性大学・大学院卒の場合、企業規模 1,000 人以上では 3 億 3 千万円にまで達するのに対し、企業規模 10-99 人では 2 億 3 千万円にとどまっており、1 億円程度の開きがみられる。

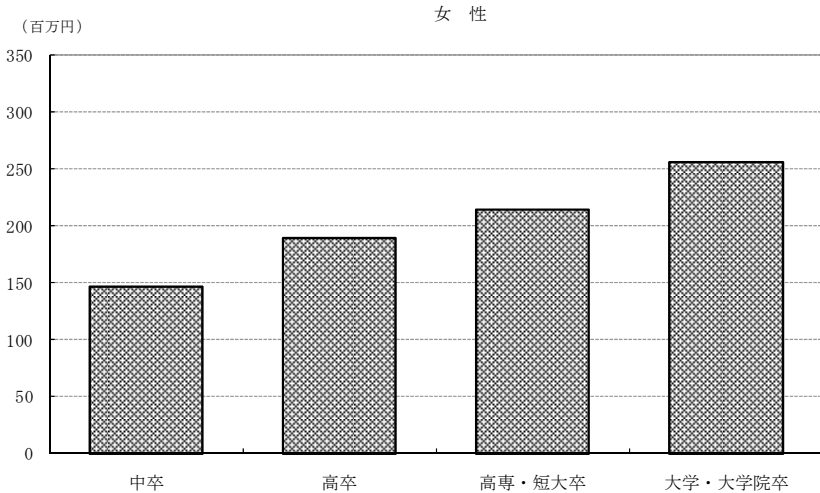
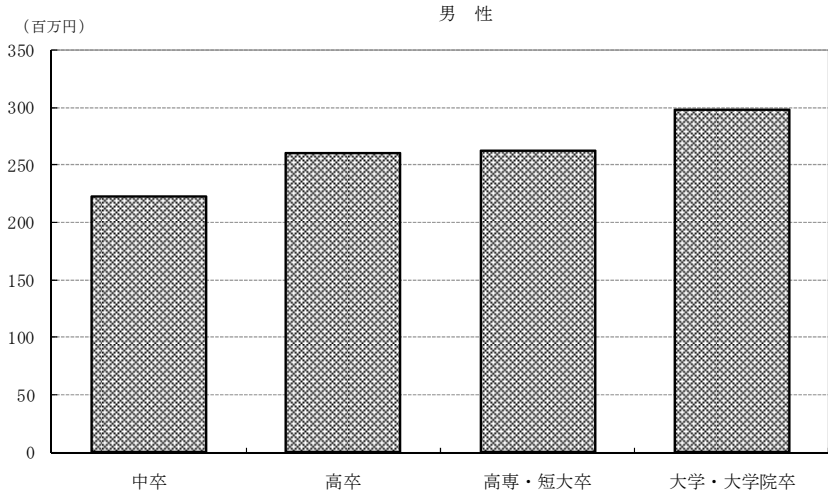
こうした傾向は一般労働者にもみられ（図 21-3）、やはり高学歴、大企業になるほど生涯賃金も高くなっている。

標準労働者と一般労働者を比較してみると、同じ属性であれば標準労働者の生涯賃金（定年まで）の方が高くなっている。例えば男性大学・大学院卒をみると、標準労働者は 3 億円、一般労働者は 2 億 7 千万円となっている。標準労働者は同一企業で定年まで勤続しているのに対して、一般労働者は転職を経験している者も含んでいる。このため、勤続年数が賃金に反映される傾向が強いといわれる日本では、転職により賃金が低下する機会が多いため、標準労働者の生涯賃金の方が高くなる傾向にあるものと考えられる。

一般労働者（男性）について、退職金及び定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金を含めた生涯賃金をみると（図 21-5）、学歴別では、中卒で 2 億 2 千万円、高卒で 2 億 5 千万円、大学・大学院卒では 3 億 3 千万円となる。中卒と高卒の差は比較的小さいが、中卒と大卒の差は 1 億円以上にまで開く。企業規模別にみると、大学・大学院卒の場合、10-99 人では 2 億 6 千万円であるのに対し、1,000 人以上では 3 億 9 千万円となっており、規模間でもかなりの格差が生じている。

図 21-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2007 年）

学歴別

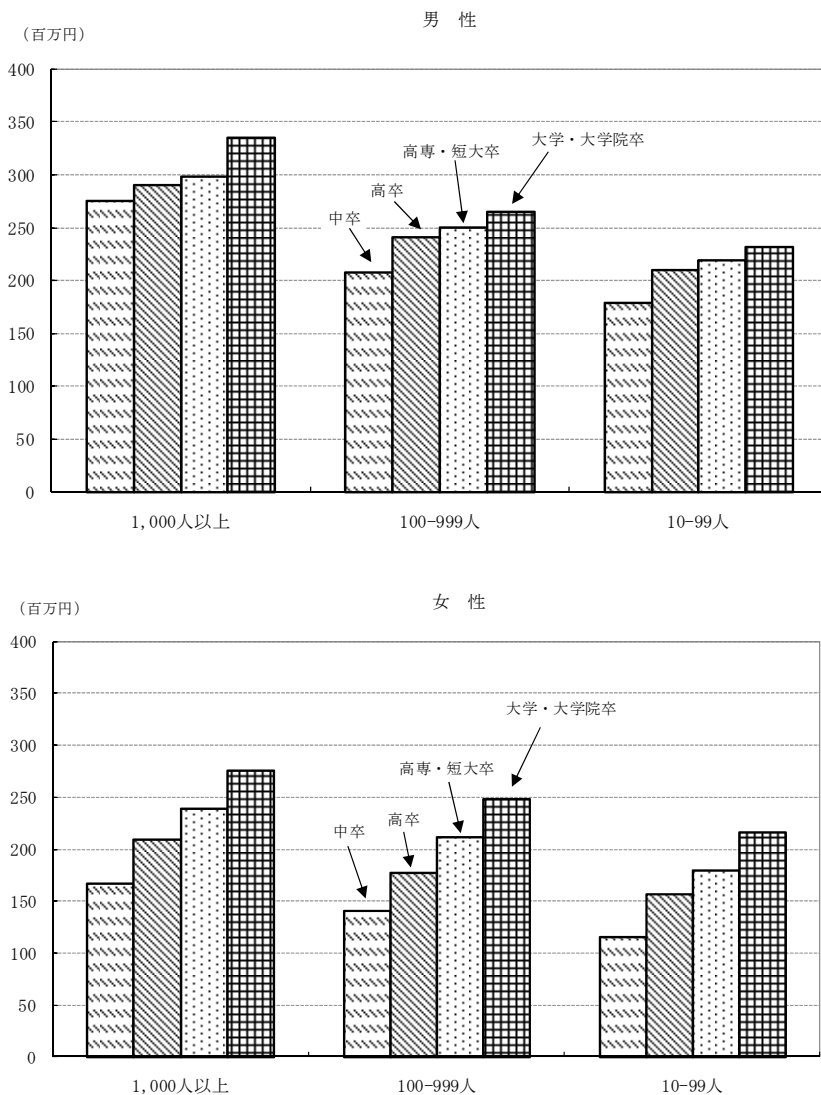


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2007 年）（つづき）

企業規模別

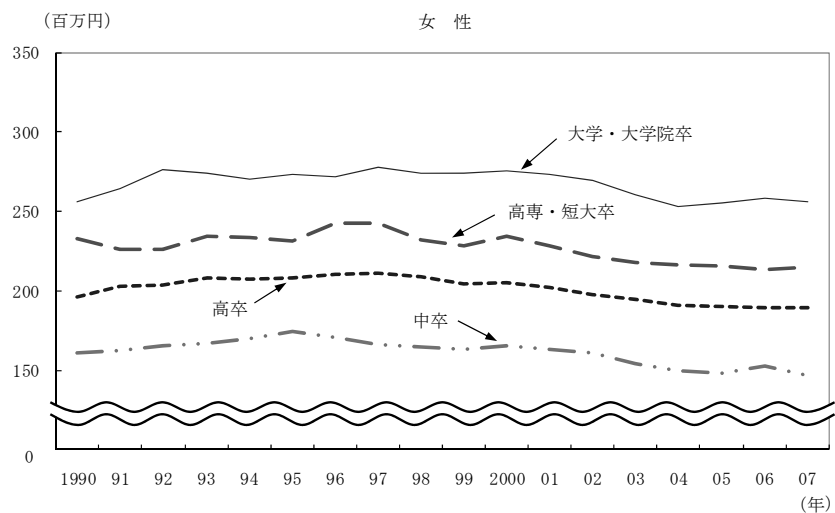
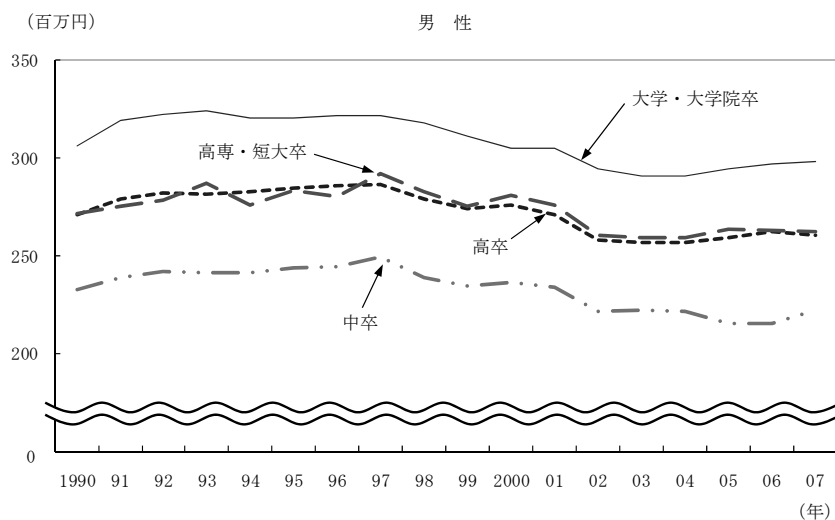


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-2 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

学歴別

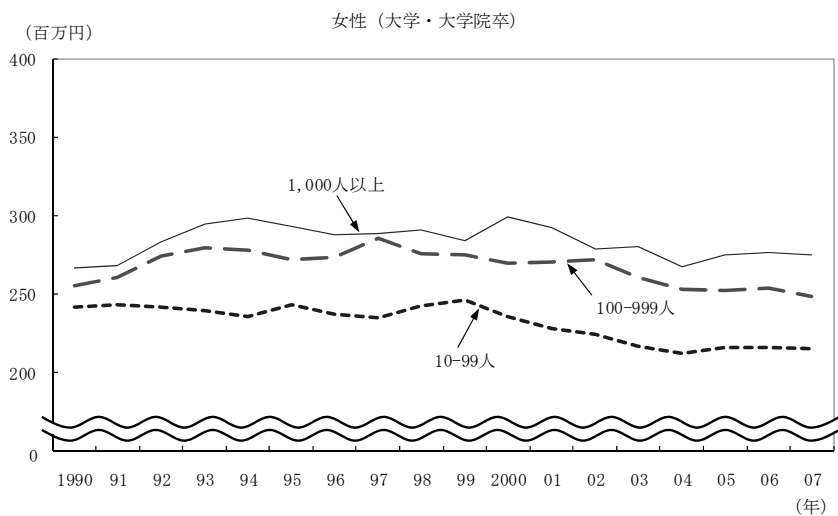
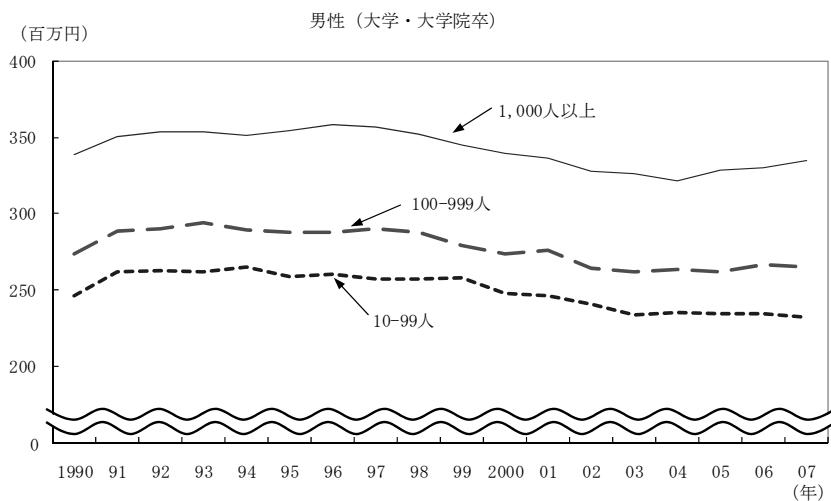


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-2 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

企業規模別

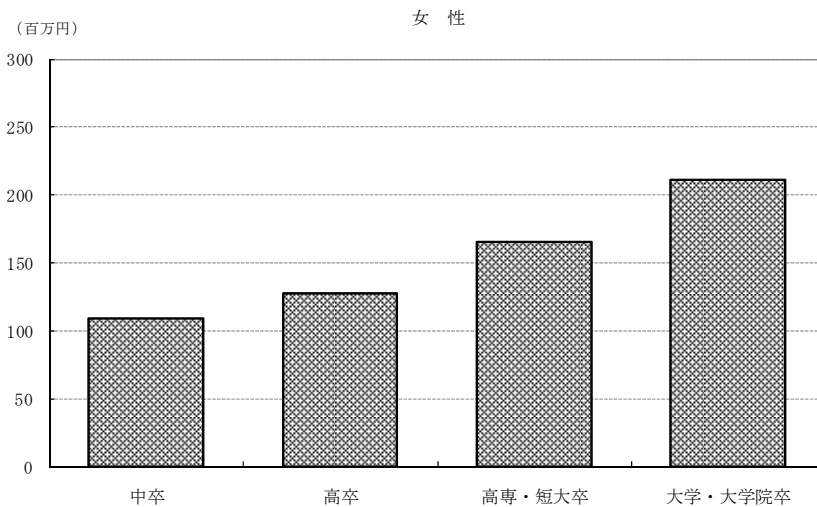
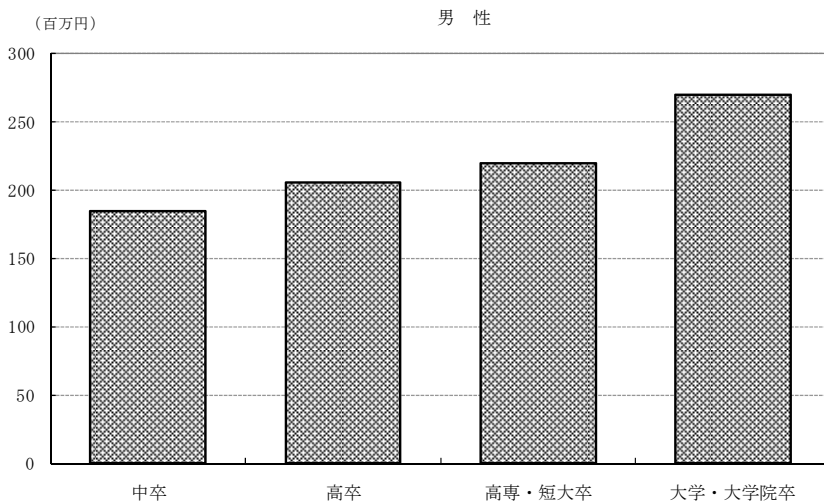


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-3 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2007 年）

学歴別

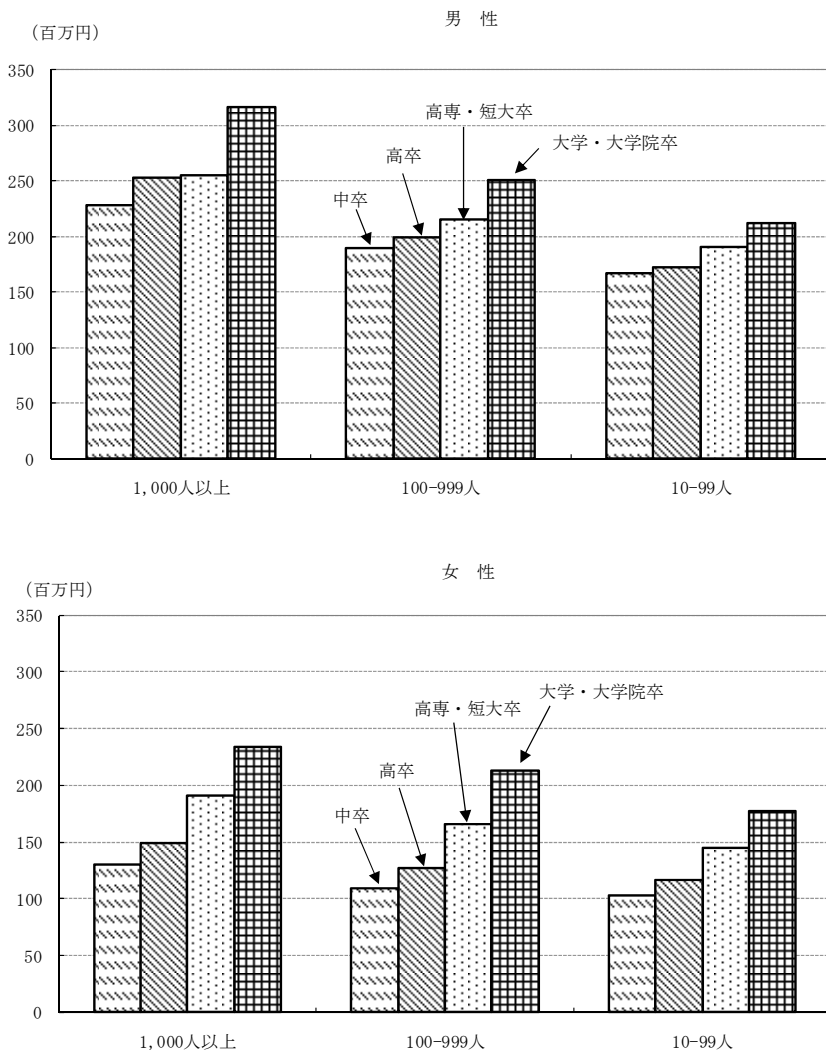


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-3 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2007 年）（つづき）

企業規模別

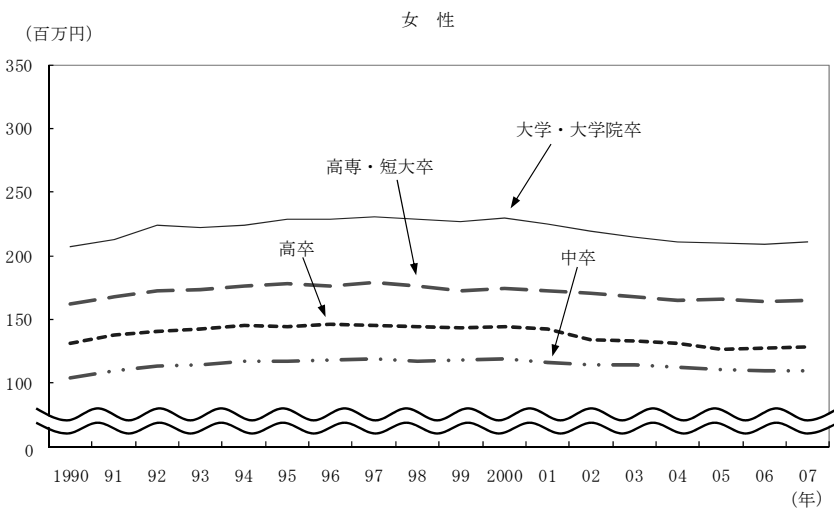
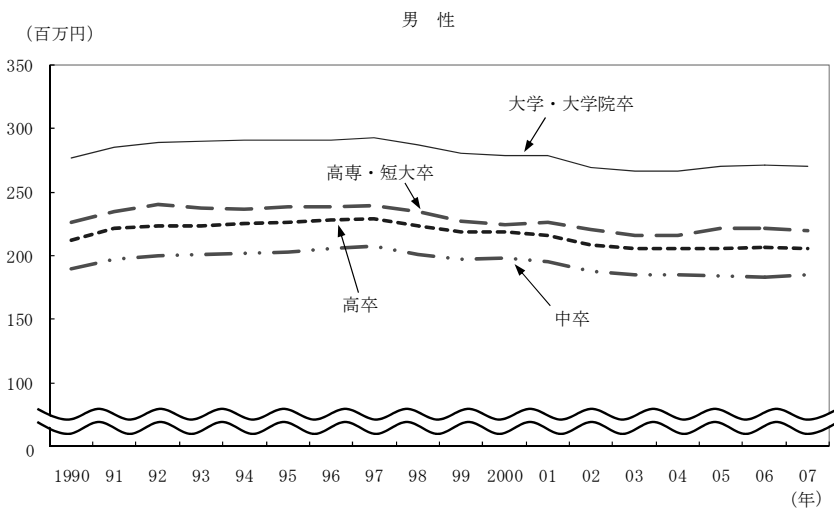


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-4 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

学歴別

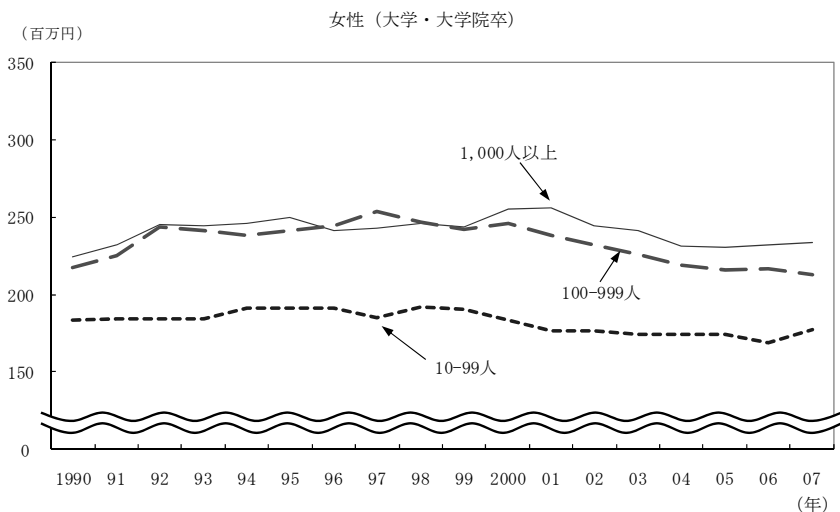
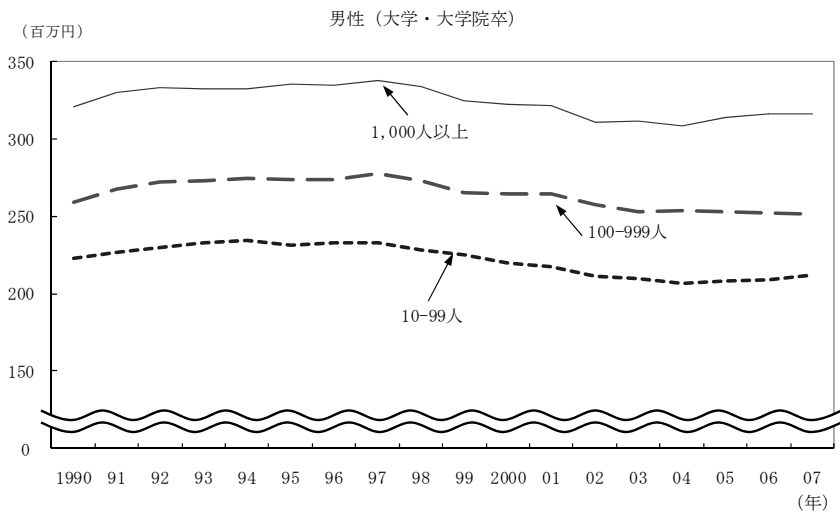


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-4 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

企業規模別

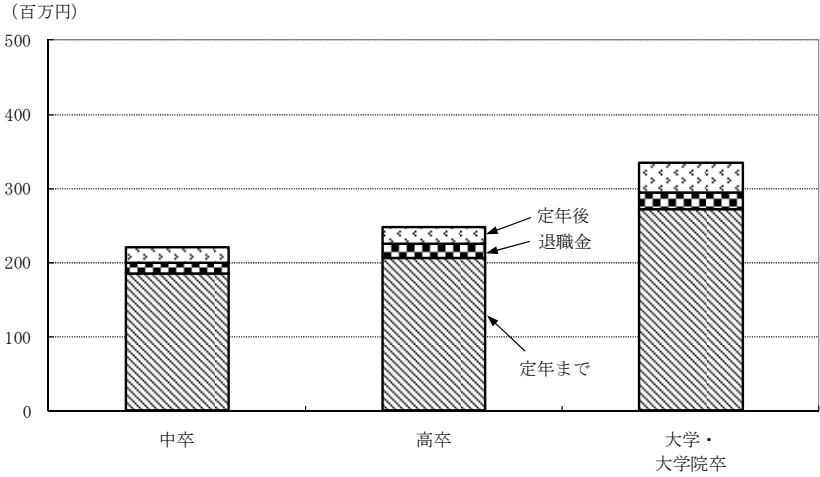


資料：「賃金構造基本統計調査」

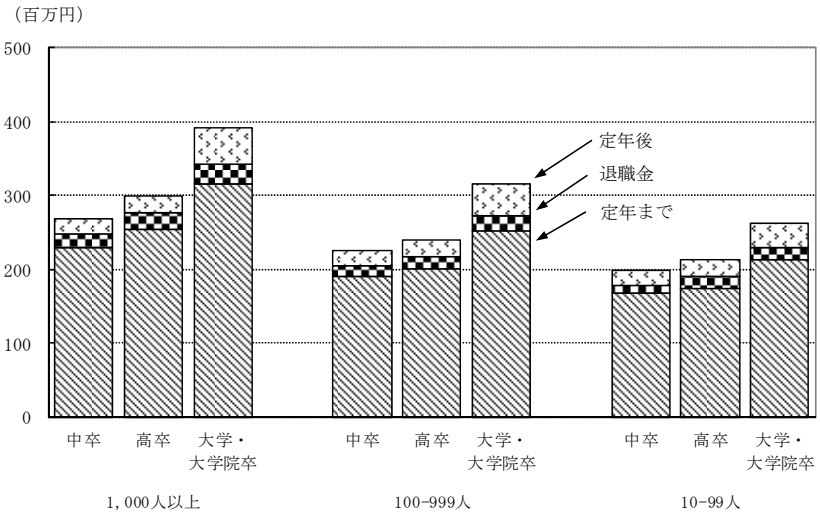
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 21-5 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで、退職金を含む、2007 年）

学歴別



企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」、「国勢調査」
 注 1：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。
 注 2：退職金は性別計の金額。

④指標の作成方法

生涯賃金の推計に際しては、「賃金構造基本統計調査」における所定内給与、きまって支給する現金給与、年間賞与を利用した。

標準労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」から各歳別の所定内給与と年間賞与が得られるので、所定内給与ときまって支給する現金給与の比率が一般労働者と同じと仮定して標準労働者のきまって支給する現金給与を算出し、これを12倍したものと年間賞与の合計を加えて各歳別の年間賃金総額を求め、これを学歴別の入社年齢から60歳まで積算することによって算出した。なお、企業規模別に見た場合、標準労働者の各歳別データには労働者のいない年齢もある。この場合は、1歳若い年齢の労働者における企業規模計との賃金格差を用いて推計した。

一般労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」における年齢階級別のきまって支給する現金給与を12倍したものに年間賞与を加えたものを当該年齢階級の年間賃金総額として、これを学歴別の入社年齢から60歳（あるいは引退年齢）まで積算した。引退年齢については「21.2 雇用者の平均引退年齢」（中間年は直線補間、最近年は直線外挿）を、退職金については「就労条件総合調査」の定年退職者1人平均退職給付額を用いた。

なお、「賃金構造基本統計調査」では年間賞与について一年前の支給額を調査しているため、例えば2005年の生涯賃金を求める際には、2006年版の「賃金構造基本統計調査」に掲載されている年間賞与を用いた。

⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

男 性					女 性				
中 卒					中 卒				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	232.5	266.8	223.6	199.7	1990	160.8	177.1	152.0	128.4
1991	238.8	270.9	235.1	207.9	1991	162.3	181.6	155.4	128.6
1992	242.0	275.3	239.4	214.7	1992	165.0	186.0	161.2	134.7
1993	241.3	274.5	241.1	212.0	1993	166.6	182.1	164.2	139.2
1994	241.0	274.3	235.6	213.5	1994	170.0	183.5	168.1	143.4
1995	243.6	279.5	238.3	213.0	1995	174.1	192.6	179.2	141.3
1996	244.2	279.3	243.1	208.8	1996	170.6	189.5	178.7	124.2
1997	249.6	294.1	243.1	213.1	1997	165.8	185.3	167.1	124.5
1998	239.0	289.0	232.3	203.2	1998	164.6	199.4	162.1	130.1
1999	234.4	281.6	223.4	204.2	1999	163.2	189.1	161.0	129.8
2000	236.6	283.0	226.8	202.3	2000	165.6	184.4	161.9	132.3
2001	233.8	279.9	232.9	196.2	2001	163.4	181.4	155.7	129.3
2002	221.4	279.9	213.9	184.6	2002	161.2	176.6	149.6	134.3
2003	222.1	280.6	211.9	184.4	2003	154.0	175.5	150.4	128.5
2004	221.4	279.3	209.6	183.2	2004	150.0	186.9	150.8	124.8
2005	215.5	277.1	204.6	179.0	2005	148.0	174.9	145.2	119.5
2006	215.3	285.9	210.7	174.6	2006	152.7	177.8	146.4	120.6
2007	222.1	274.6	207.3	179.1	2007	146.9	166.6	140.9	114.9

高 卒					高 卒				
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	271.0	296.0	252.7	223.5	1990	196.3	211.5	184.0	156.2
1991	279.2	303.8	261.8	232.6	1991	202.5	221.6	189.1	163.8
1992	281.9	304.5	265.0	240.1	1992	203.6	223.0	195.7	161.9
1993	281.3	308.5	263.3	231.7	1993	208.3	223.6	197.7	173.2
1994	282.6	304.9	267.1	236.7	1994	207.3	224.2	192.9	170.3
1995	284.3	308.4	266.9	241.9	1995	207.8	223.9	199.2	165.1
1996	285.7	310.7	266.0	241.5	1996	210.3	232.5	201.7	169.2
1997	286.5	311.8	268.6	241.5	1997	210.7	229.8	202.7	166.4
1998	278.7	304.2	265.6	231.1	1998	209.0	226.8	200.3	166.2
1999	274.2	302.7	257.1	228.0	1999	204.1	222.8	195.6	163.8
2000	276.0	301.1	260.9	230.2	2000	205.0	221.8	195.8	162.8
2001	271.1	294.9	255.5	221.6	2001	202.4	218.3	194.8	160.0
2002	258.0	286.4	240.3	211.9	2002	197.6	213.4	195.0	157.8
2003	256.6	287.1	239.6	211.1	2003	194.7	213.7	189.6	155.6
2004	256.8	286.4	241.3	211.0	2004	190.7	210.0	183.6	154.0
2005	259.1	288.8	240.7	209.3	2005	189.9	211.5	180.8	152.7
2006	262.0	290.3	242.9	209.2	2006	189.4	208.0	181.0	155.8
2007	260.2	289.4	240.7	209.6	2007	189.6	208.6	177.3	155.9

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新入学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

表 21-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

男 性					女 性				
高専・短大卒					高専・短大卒				
	（単位：百万円）					（単位：百万円）			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	271.6	298.8	267.8	227.4	1990	232.7	248.4	242.0	200.7
1991	275.1	301.9	274.3	240.4	1991	226.4	245.7	237.8	194.8
1992	278.3	305.7	262.5	245.6	1992	226.0	246.6	231.7	180.8
1993	286.9	312.3	267.7	254.2	1993	234.2	250.1	242.9	196.0
1994	276.1	297.7	261.1	249.0	1994	233.4	248.6	239.5	207.1
1995	283.0	316.0	267.4	240.8	1995	231.2	240.0	244.5	206.7
1996	280.3	304.2	266.3	255.1	1996	242.4	248.7	254.3	210.5
1997	292.0	320.4	279.3	255.9	1997	242.8	247.7	248.5	215.8
1998	282.7	314.2	272.5	231.7	1998	232.2	248.7	238.5	202.5
1999	275.4	308.6	258.7	233.9	1999	228.5	252.8	231.6	191.4
2000	280.7	314.0	259.3	243.6	2000	234.1	250.2	232.8	200.1
2001	276.0	312.3	262.2	234.2	2001	228.1	240.6	233.0	191.0
2002	260.3	292.5	247.7	229.6	2002	221.9	233.5	223.5	200.2
2003	259.0	296.6	241.7	229.5	2003	218.0	231.6	225.4	188.9
2004	259.2	299.8	238.9	227.6	2004	216.4	231.1	222.4	183.9
2005	263.4	301.8	243.3	220.3	2005	215.3	234.4	210.3	184.1
2006	262.7	304.9	243.6	220.8	2006	213.2	231.1	210.3	183.5
2007	262.2	297.9	250.2	219.3	2007	214.9	238.4	210.8	179.8

大学・大学院卒					大学・大学院卒				
	（単位：百万円）					（単位：百万円）			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	306.4	338.8	273.8	246.3	1990	255.7	266.7	255.7	241.9
1991	319.3	350.2	288.4	261.5	1991	264.0	268.5	260.6	243.3
1992	322.4	353.3	289.9	262.6	1992	276.2	283.9	274.3	241.9
1993	324.1	353.4	294.3	262.1	1993	274.1	295.1	279.4	239.8
1994	320.5	351.3	289.4	264.6	1994	270.1	299.0	278.5	235.7
1995	320.6	354.7	287.9	258.8	1995	272.9	293.4	272.0	243.1
1996	321.3	357.9	287.7	259.9	1996	271.9	288.0	273.5	237.3
1997	321.3	356.3	290.3	257.3	1997	277.5	289.1	286.1	235.3
1998	317.7	351.9	287.8	257.4	1998	273.6	291.0	275.6	242.8
1999	310.8	344.9	278.7	257.8	1999	273.6	284.4	275.1	246.4
2000	305.2	339.7	273.7	247.4	2000	275.4	299.2	270.1	236.1
2001	304.6	336.5	276.1	246.4	2001	273.1	292.7	270.4	227.9
2002	294.2	328.0	264.5	240.2	2002	269.3	279.2	272.0	224.4
2003	290.8	325.7	261.6	233.6	2003	260.4	280.4	260.6	216.5
2004	290.7	321.3	263.3	235.2	2004	253.1	267.4	252.9	212.2
2005	294.5	328.6	261.9	234.6	2005	255.2	275.4	252.1	216.1
2006	296.6	330.1	266.7	234.7	2006	258.6	276.9	254.3	215.9
2007	298.1	334.8	265.1	231.8	2007	256.1	275.0	248.3	215.5

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

表 21-2 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

男 性					女 性				
中 卒					中 卒				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	189.4	233.0	190.4	169.0	1990	104.1	149.2	104.8	91.6
1991	197.3	240.5	199.3	177.2	1991	109.4	149.8	110.0	97.3
1992	200.3	240.0	201.8	182.9	1992	113.5	150.4	114.4	102.2
1993	201.0	239.4	204.7	183.2	1993	114.5	149.9	117.4	102.7
1994	201.8	239.2	206.6	184.3	1994	117.1	151.3	119.6	105.6
1995	202.8	247.4	205.1	185.1	1995	117.1	146.5	120.0	106.8
1996	205.6	253.9	208.8	185.8	1996	117.7	144.7	120.8	107.3
1997	207.4	254.2	209.3	188.1	1997	118.7	146.0	123.0	107.8
1998	201.3	248.7	201.9	183.2	1998	117.0	145.9	118.5	108.2
1999	197.1	249.3	197.1	179.6	1999	117.8	143.5	123.7	106.3
2000	198.0	249.4	199.8	179.8	2000	119.1	144.3	124.1	107.7
2001	195.0	249.9	196.8	176.3	2001	115.7	138.6	118.5	105.7
2002	187.8	237.1	192.5	168.6	2002	114.1	134.2	116.7	107.1
2003	185.2	240.2	187.9	166.6	2003	114.0	135.1	118.8	105.0
2004	185.4	236.9	187.4	168.3	2004	112.5	126.6	116.5	104.4
2005	184.0	233.1	184.0	167.7	2005	110.4	124.6	113.9	102.9
2006	183.3	229.3	184.0	168.3	2006	109.4	131.1	110.7	101.5
2007	184.9	228.9	189.3	167.4	2007	109.2	130.2	108.7	102.7

高 卒					高 卒				
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	211.8	253.8	206.6	178.6	1990	131.5	180.4	121.9	110.8
1991	221.2	263.9	216.1	187.6	1991	137.9	183.9	133.6	117.7
1992	223.4	266.5	218.4	191.5	1992	140.8	185.2	136.9	116.6
1993	223.4	265.8	219.9	190.8	1993	142.8	183.4	142.2	124.2
1994	225.0	266.8	221.3	193.1	1994	145.3	177.9	136.3	127.9
1995	226.5	270.0	221.6	194.7	1995	143.8	181.2	137.3	126.6
1996	228.2	273.4	222.0	195.7	1996	146.4	181.1	138.8	123.8
1997	229.3	275.8	224.7	195.9	1997	145.6	181.8	138.3	129.3
1998	223.1	272.2	218.7	189.1	1998	143.8	177.2	137.9	122.7
1999	218.6	266.1	213.1	186.4	1999	143.4	174.2	139.8	121.9
2000	219.1	267.1	213.7	185.7	2000	144.1	174.9	139.9	122.5
2001	216.1	266.0	210.7	181.9	2001	142.4	173.3	138.0	121.4
2002	208.2	257.7	203.1	175.6	2002	134.2	164.2	134.3	118.7
2003	205.9	258.1	201.2	173.5	2003	133.0	160.7	134.4	117.9
2004	205.7	256.8	200.2	174.2	2004	130.8	155.5	131.4	117.5
2005	205.8	257.2	198.8	172.0	2005	126.5	149.6	125.7	114.0
2006	206.1	256.1	198.7	172.8	2006	126.9	147.6	126.1	115.8
2007	205.8	252.8	199.1	173.0	2007	128.1	148.8	126.7	116.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規卒から60歳の定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

表 21-2 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

男 性					女 性				
高専・短大卒					高専・短大卒				
	（単位：百万円）					（単位：百万円）			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	226.5	271.9	220.5	198.6	1990	162.3	195.8	164.0	138.3
1991	234.5	279.2	231.2	203.9	1991	168.1	200.9	170.6	143.1
1992	240.0	284.2	237.7	210.6	1992	172.1	206.2	176.0	147.2
1993	237.1	279.8	236.2	207.3	1993	173.0	205.3	176.9	148.7
1994	236.7	278.0	235.1	208.9	1994	176.2	207.4	181.0	151.6
1995	238.7	282.6	237.1	209.8	1995	178.0	206.4	183.7	153.4
1996	238.6	279.1	238.8	209.6	1996	176.5	202.2	182.2	152.0
1997	239.2	284.6	239.4	208.8	1997	178.7	206.8	184.3	152.7
1998	234.3	283.8	234.3	201.9	1998	176.0	204.5	179.7	153.0
1999	227.4	276.6	224.5	198.3	1999	172.4	204.0	174.3	151.0
2000	224.7	277.1	218.0	197.5	2000	174.2	204.8	176.5	152.2
2001	226.4	275.5	222.4	193.8	2001	172.1	202.4	174.7	149.1
2002	220.9	264.7	221.5	188.1	2002	170.9	199.3	174.7	147.7
2003	216.3	261.7	215.1	188.6	2003	167.5	196.6	170.5	145.1
2004	216.4	260.9	212.7	189.5	2004	165.3	195.7	166.4	143.9
2005	221.2	266.2	214.4	192.4	2005	165.9	194.9	164.9	144.7
2006	221.1	267.1	212.4	192.8	2006	163.6	192.2	162.7	144.0
2007	219.7	255.1	215.6	191.3	2007	165.1	191.2	165.8	144.2

大学・大学院卒					大学・大学院卒				
	（単位：百万円）					（単位：百万円）			
	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人		企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	277.0	320.6	259.1	222.7	1990	207.0	224.3	217.4	183.4
1991	285.6	330.0	267.9	226.9	1991	212.6	232.3	225.0	184.1
1992	288.8	333.3	271.9	230.1	1992	223.7	245.0	244.0	184.0
1993	289.6	332.5	273.1	232.9	1993	222.0	244.6	241.2	184.4
1994	290.7	332.8	274.5	234.7	1994	224.0	245.9	238.4	191.2
1995	290.7	335.4	273.6	231.0	1995	228.4	249.7	241.8	191.1
1996	290.9	335.1	273.8	233.0	1996	228.3	241.5	244.5	191.2
1997	292.5	337.5	277.3	233.1	1997	230.1	243.0	254.0	185.5
1998	287.6	333.9	272.8	228.4	1998	228.6	246.1	246.6	192.2
1999	280.7	324.6	265.4	225.3	1999	226.8	244.0	242.0	190.8
2000	279.0	322.6	264.3	219.9	2000	229.1	255.5	245.9	183.3
2001	278.4	321.8	264.7	217.2	2001	224.5	256.4	238.2	176.7
2002	269.5	310.8	257.3	211.5	2002	219.4	244.3	232.0	176.6
2003	266.7	311.5	253.0	209.5	2003	215.0	241.4	226.3	174.6
2004	266.5	308.8	254.0	206.8	2004	210.6	231.1	218.9	174.5
2005	270.1	313.9	252.6	208.1	2005	210.1	230.4	215.9	174.1
2006	271.0	316.3	252.3	209.1	2006	208.9	232.1	216.8	169.1
2007	270.5	316.2	251.1	212.1	2007	210.8	234.0	213.2	177.5

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から60歳の定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

表 21-3 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで、退職金を含む、2007 年）

（単位：百万円）

	企業規模計				1,000人以上				100-999人				10-99人			
	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後
中卒	219.8	184.9	14.2	20.7	268.9	228.9	19.1	20.9	223.7	189.3	14.6	19.8	198.2	167.4	9.9	20.9
高卒	246.7	205.8	18.2	22.7	299.1	252.8	22.6	23.6	238.1	199.1	17.1	21.9	211.7	173.0	16.0	22.6
大学・ 大学院卒	334.3	270.5	22.8	40.9	392.7	316.2	25.7	50.8	314.9	251.1	21.9	42.0	262.1	212.1	16.9	33.1

資料：「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」、「国勢調査」

注 1：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。

注 2：退職金は性別計の金額。

21.2 雇用者の平均引退年齢

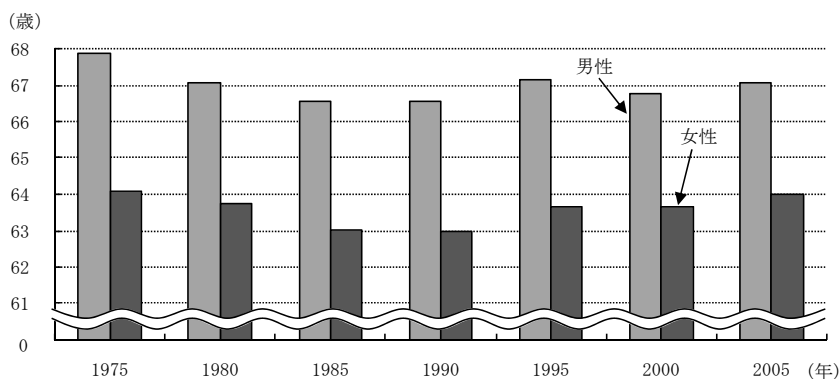
①指標の解説

平均寿命の伸びに伴い、体力的に就業可能な高齢者が増えており、仕事から引退する年齢も徐々に高まっていると考えられる。ここでは、こうした雇用者の平均引退年齢を算出した。

②指標の作成結果

雇用者の平均引退年齢の推計結果は図 21-6 のとおりである。

図 21-6 雇用者の平均引退年齢



資料：「国勢調査」

注：92.5歳までに全員引退すると仮定して推計。

③作成結果の説明

図 21-6 によると、男性については 1985 年以降、平均引退年齢は徐々にではあるが傾向的に高くなっている。ただし、1995 年から 2000 年にかけてはやや低下している。この背景には、長引く不況の中で定年後の再就職が厳しいために、働きたくても引退せざるを得ないケースが増加したことなどの影響が考えられる。女性については 1995 年から 2000 年にかけては上昇幅が縮小したものの、1990 年以降一貫して上昇傾向にある。

④指標の作成方法

指標の作成にあたっては、平成10年版国民生活白書をもとに以下のように求めた。まず、50歳以上の雇用者について、人口に占める雇用者の割合を5歳階級別に求める。この比率を、50-54歳=100になるように換算する（1995年の場合、雇用者/人口は50-54歳が0.765、55-59歳は0.709、60-64歳は0.457・・・なので、50-54歳を100とすると55-59歳は92.7、60-64歳は59.8・・・となる）。次に、これらの値について各年齢階級間の差をとり、それを隣り合った年齢階級間の中央値の年齢間の引退割合とする。例えば、1995年では、 $100 - 92.7 = 7.3\%$ の雇用者が、50-54歳の中央値（52.5歳）と55-59歳の中央値（57.5歳）の間に引退する、と考える。52.5歳から57.5歳までは各年齢とも同じ割合で引退していくものとする。以上より、各年齢における引退割合を算出して、引退年齢の加重平均値を算出した。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 21-4 雇用者の平均引退年齢

(単位：歳)

年	男性	女性
1975	67.9	64.1
1980	67.1	63.7
1985	66.5	63.0
1990	66.6	63.0
1995	67.2	63.6
2000	66.8	63.7
2005	67.1	64.0

資料：「国勢調査」

注：92.5歳までに全員引退すると仮定して推計。

⑥参考：平均引退年齢について

厚生労働省「2005～2006年海外情勢報告」において、労働者の引退年齢の国際比較が行われている（表 21-5）。これによると、日本の実引退年齢は他国に比べ高くなっている。

また、厚生労働省「高齢者就業実態調査」（2004年）では、高齢者の引退状況の調査をしており、その中で、高齢就業者の引退希望年齢を調べている（表 21-6）。これによると、引退希望年齢を答えた者のうち 65 歳以上での引退を希望する者が、男女とも 5 割を超えている。

表 21-5 実引退年齢及び公式引退年齢

(単位：歳)

	実引退年齢 (1999～2004年)		公式引退年齢 (2004年)	
	男性	女性	男性	女性
アメリカ	64.2	63.1		65.3
イギリス	63.0	61.6	65.0	60.0
ドイツ	61.3	60.6		65.0
フランス	59.3	59.5		60.0
日本	69.3	66.1		60.0
OECD諸国平均	63.2	61.8	64.0	62.9

資料：「2005～2006年 海外情勢報告」

注 1：OECD 事務局（雇用労働社会問題局）資料

注 2：実引退年齢は、40 歳以上の者が労働力を離れた（継続就業の意思なく退職した）年齢の平均値。公式引退年齢は、公的高齢年金を満額受給可能な最低年齢。

表 21-6 引退希望年齢階級別高齢就業者の割合

(単位：%)

	男性	女性
年齢に関係なくいつまでも働きたい	35.2	28.4
引退を考えたことがある	43.0	25.3
引退希望年齢階級		
59歳以下	1.0	1.2
60歳	4.6	4.9
61歳	0.2	0.3
62歳	1.8	1.0
63歳	3.3	1.7
64歳	1.0	0.4
65歳	16.3	8.9
66-69歳	9.1	4.4
70歳以上	5.7	2.3
不明	0.1	0.1

資料：「高齢者就業実態調査」（2004年）

21.3 生涯労働時間

①指標の解説

本項では、労働者の生涯にわたる労働時間を推計する。すなわち、新規学卒後すぐ（パートではなく）一般労働者として就職し、定年（60歳）まで働き続け、定年後も平均的な引退年齢まで働き続けるとしたときの総労働時間を推計する。

②指標の作成結果

一般労働者の生涯労働時間を、定年（60歳）までと定年後に分けて推計した。学歴別にまとめた結果を図21-7に示す。また、学歴別および企業規模別の時系列的推移を図21-8に示す。

③作成結果の説明

図21-7をみると、学歴別では、男性が高卒10.6万時間、大学・大学院卒9.2万時間、女性が高卒9.3万時間、大学・大学院卒8.3万時間などになっており、学歴が高いほど就業開始年齢が遅くなるため、それだけ生涯労働時間は短くなっている。企業規模別にみると、大きな格差はみられないが、企業規模が大きいほど短くなる傾向にある。

④指標の作成方法

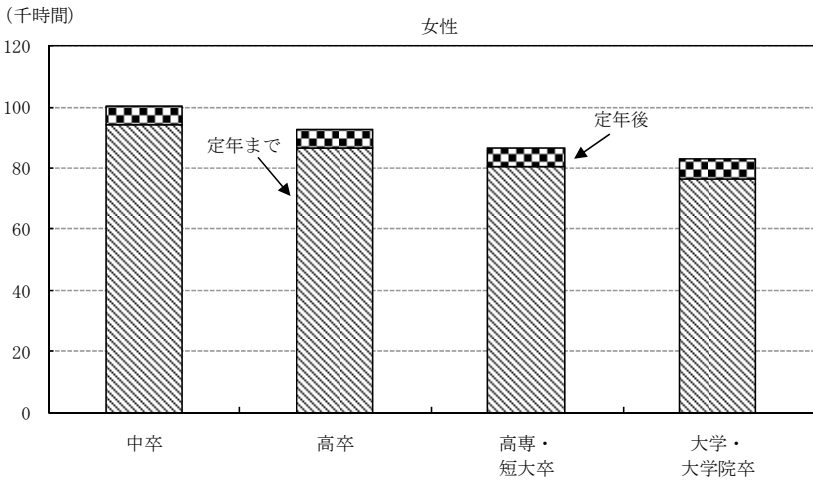
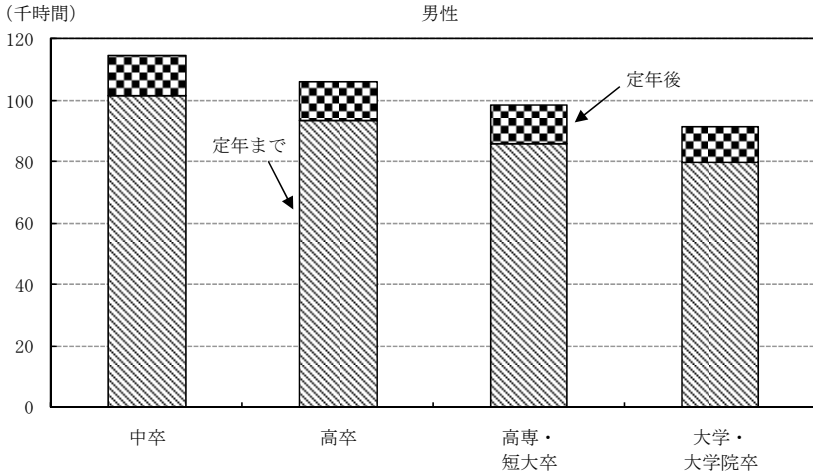
生涯労働時間の推計は、「賃金構造基本統計調査」における一般労働者の年齢階級別所定内労働時間及び超過労働時間を利用した。まず、このデータは6月における労働時間であるため、「毎月勤労統計」の6月の労働時間と年平均労働時間の比率を用いてこれを年平均に変換した。次に、年平均に変換した所定内労働時間と超過労働時間を12倍して合算したものを当該年齢階級の年間労働時間と考えて、学歴別の入社年齢から平均的な引退年齢（「21.2 雇用の平均引退年齢」（中間年は直線補間、最近年は直接外挿）を参照）までこれを積算して、生涯労働時間を推計した。

⑤指標のデータ

生涯労働時間の推計結果は表 21-7 のとおりである。

図 21-7 一般労働者の生涯労働時間（2008 年）

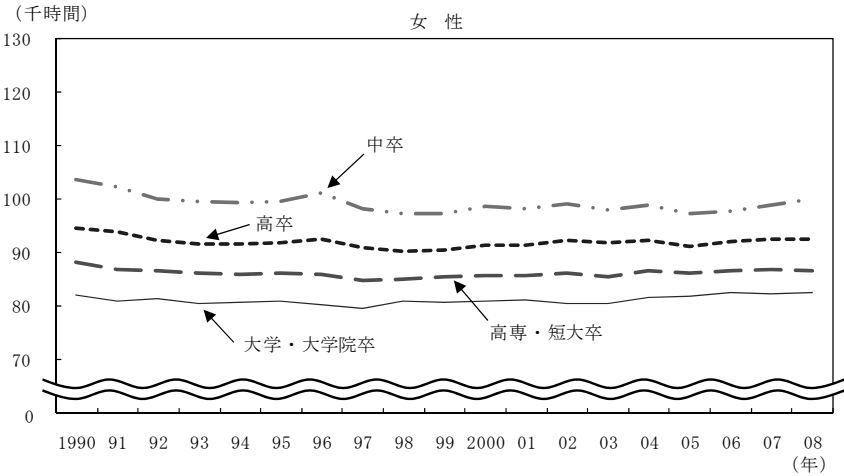
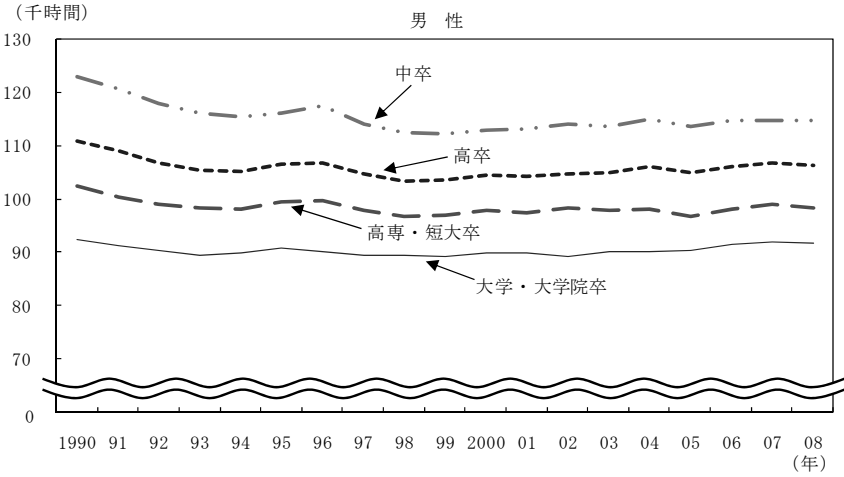
学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」
 注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

図 21-8 一般労働者の生涯労働時間の推移

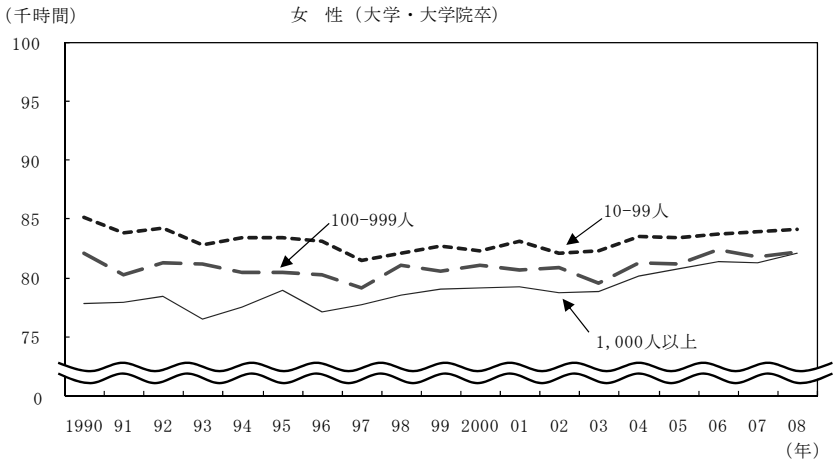
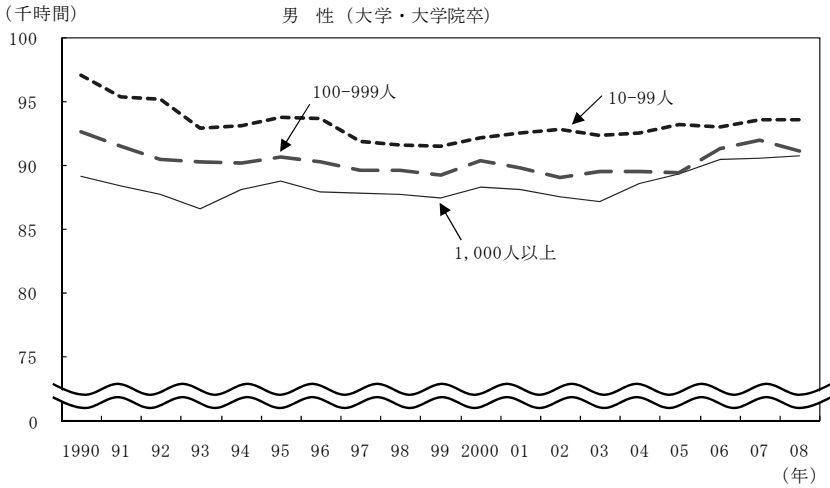
学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」
注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

図 21-8 一般労働者の生涯労働時間の推移（つづき）

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」
 注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

表 21-7 一般労働者の生涯労働時間 (1/4)

男性
中卒

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	122.9	110.4	12.5	117.4	105.7	11.8	123.3	110.7	12.7	124.7	112.1	12.6
1991	120.6	108.0	12.6	116.3	104.2	12.1	121.8	109.1	12.8	121.7	109.1	12.6
1992	117.9	105.3	12.7	112.8	100.4	12.4	117.6	105.0	12.6	120.0	107.2	12.8
1993	116.0	103.2	12.7	111.1	98.6	12.5	116.1	103.3	12.8	117.8	105.0	12.8
1994	115.4	102.5	12.9	111.3	98.5	12.8	116.4	103.3	13.1	116.3	103.4	12.9
1995	116.1	103.0	13.1	113.4	100.3	13.1	116.7	103.5	13.2	116.4	103.4	13.1
1996	117.4	104.3	13.2	113.8	100.4	13.4	118.2	104.7	13.5	118.4	105.4	13.0
1997	114.1	101.6	12.5	111.1	98.5	12.7	114.4	101.9	12.5	114.9	102.3	12.5
1998	112.5	100.3	12.2	111.3	99.3	12.0	113.2	101.0	12.2	112.4	100.2	12.2
1999	112.2	100.2	12.0	112.3	100.5	11.8	114.0	101.9	12.1	112.2	100.2	12.0
2000	112.8	100.9	11.9	113.3	101.1	12.2	113.1	101.3	11.9	112.9	101.0	11.9
2001	113.2	101.0	12.1	110.9	99.2	11.7	114.0	101.9	12.1	113.4	101.3	12.1
2002	114.1	101.8	12.3	111.1	99.0	12.2	115.7	103.3	12.4	114.2	101.9	12.3
2003	113.5	101.1	12.4	111.2	98.6	12.6	112.1	99.6	12.4	113.0	100.7	12.4
2004	115.0	102.3	12.6	114.0	101.0	13.1	115.5	102.9	12.6	114.4	101.9	12.6
2005	113.5	100.9	12.6	112.0	100.2	11.8	114.8	102.1	12.6	113.3	100.6	12.6
2006	114.6	101.8	12.8	113.8	101.1	12.8	115.6	102.7	12.9	114.7	101.9	12.8
2007	114.8	101.8	13.1	111.7	99.1	12.5	117.3	104.1	13.2	114.5	101.4	13.1
2008	114.7	101.5	13.2	112.8	100.0	12.8	114.7	101.6	13.1	115.3	102.0	13.3

高卒

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	110.9	98.5	12.4	104.6	93.1	11.5	111.2	99.1	12.2	115.3	102.7	12.6
1991	109.1	96.9	12.3	104.0	92.6	11.4	109.8	97.6	12.1	113.2	100.7	12.5
1992	106.7	94.2	12.5	100.9	89.2	11.7	106.5	94.1	12.4	111.0	98.4	12.6
1993	105.5	93.0	12.6	100.0	88.0	12.0	105.5	92.9	12.6	109.5	96.9	12.6
1994	105.3	92.6	12.7	100.3	88.1	12.2	105.8	93.1	12.7	108.7	95.9	12.7
1995	106.5	93.5	12.9	102.0	89.4	12.6	106.8	93.8	13.0	109.3	96.3	12.9
1996	106.8	94.0	12.7	101.3	89.1	12.2	107.0	94.3	12.7	110.7	97.8	12.9
1997	104.8	92.4	12.4	100.9	88.8	12.2	105.4	93.0	12.4	107.3	94.9	12.5
1998	103.4	91.4	12.0	100.4	88.7	11.7	103.6	91.7	11.9	105.5	93.4	12.1
1999	103.6	91.7	11.9	100.2	88.6	11.6	103.6	91.8	11.8	105.8	93.7	12.0
2000	104.6	92.8	11.8	101.8	90.1	11.6	105.0	93.3	11.7	106.5	94.7	11.8
2001	104.3	92.4	11.9	100.4	89.0	11.4	104.6	92.7	11.9	106.7	94.7	12.0
2002	104.8	92.8	12.1	100.8	89.2	11.6	104.8	92.8	12.0	107.4	95.2	12.2
2003	105.0	92.9	12.2	100.7	88.9	11.8	104.2	92.1	12.1	106.3	94.1	12.2
2004	106.1	93.7	12.4	103.0	90.9	12.1	106.5	94.2	12.4	107.5	95.1	12.5
2005	105.0	92.8	12.2	102.2	90.5	11.7	105.0	93.1	11.9	107.0	94.5	12.5
2006	106.1	93.5	12.5	102.8	90.6	12.2	106.4	94.0	12.5	108.0	95.3	12.7
2007	106.7	93.9	12.8	103.2	91.0	12.2	107.5	94.7	12.7	108.3	95.4	12.9
2008	106.3	93.4	12.9	103.9	91.5	12.4	105.9	93.1	12.8	108.3	95.1	13.1

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

表 21-7 一般労働者の生涯労働時間 (2/4)

男性

高専・短大卒

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	102.4	90.7	11.7	98.5	87.5	11.0	102.2	90.7	11.5	105.3	93.4	12.0
1991	100.4	89.0	11.4	96.6	86.0	10.6	99.8	88.5	11.3	104.0	92.3	11.7
1992	99.1	87.3	11.7	95.3	84.5	10.9	97.7	86.3	11.4	103.4	91.2	12.2
1993	98.3	86.1	12.2	93.7	82.4	11.3	98.6	86.3	12.3	100.6	88.3	12.3
1994	98.1	86.0	12.2	94.7	82.9	11.8	97.7	85.4	12.3	100.8	88.7	12.2
1995	99.5	86.9	12.6	96.3	84.1	12.2	99.0	86.6	12.4	102.0	89.2	12.8
1996	99.6	87.3	12.4	95.6	84.0	11.6	99.1	86.8	12.3	102.7	90.3	12.4
1997	97.9	85.9	12.0	96.7	84.6	12.1	97.2	85.3	11.9	99.7	87.6	12.1
1998	96.9	85.3	11.6	94.7	83.2	11.4	96.8	85.2	11.6	98.3	86.5	11.7
1999	97.1	85.6	11.5	95.5	84.1	11.4	96.3	84.9	11.3	98.9	87.3	11.5
2000	97.9	86.3	11.6	96.4	84.5	11.9	97.3	86.1	11.2	99.5	87.7	11.7
2001	97.5	86.1	11.4	95.5	84.3	11.2	97.2	85.9	11.3	99.4	87.7	11.6
2002	98.3	86.5	11.8	95.9	84.3	11.6	97.8	85.9	12.0	100.5	88.7	11.8
2003	98.0	86.2	11.7	95.9	84.1	11.8	95.9	84.7	11.3	99.7	87.8	11.9
2004	98.2	86.2	12.0	97.2	85.0	12.2	97.1	85.3	11.8	100.2	88.1	12.1
2005	96.8	85.0	11.8	96.1	84.4	11.7	95.7	84.1	11.6	99.0	87.1	12.0
2006	98.2	85.9	12.2	96.5	84.5	12.0	98.0	85.8	12.2	99.7	87.4	12.3
2007	99.0	86.5	12.6	97.4	85.5	11.9	98.9	86.2	12.7	100.6	87.8	12.8
2008	98.3	85.8	12.5	98.1	85.4	12.7	97.2	84.9	12.3	100.2	87.6	12.6

大学・大学院卒

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	92.3	81.0	11.3	89.2	78.6	10.7	92.7	81.5	11.2	97.1	85.4	11.7
1991	91.3	80.1	11.2	88.4	78.0	10.4	91.6	80.5	11.1	95.4	83.7	11.7
1992	90.3	78.8	11.5	87.7	76.7	11.0	90.5	79.2	11.3	95.2	83.5	11.8
1993	89.4	77.8	11.6	86.6	75.6	11.0	90.3	78.7	11.7	92.9	81.2	11.8
1994	89.9	78.2	11.7	88.1	76.6	11.5	90.2	78.5	11.7	93.1	81.3	11.8
1995	90.8	78.9	11.9	88.8	77.3	11.4	90.7	79.0	11.8	93.8	81.6	12.2
1996	90.1	78.5	11.7	87.9	76.5	11.4	90.3	78.8	11.5	93.7	81.7	11.9
1997	89.5	78.1	11.4	87.8	76.6	11.2	89.7	78.4	11.3	91.9	80.4	11.6
1998	89.5	78.1	11.3	87.7	76.7	11.1	89.7	78.4	11.3	91.6	80.1	11.5
1999	89.2	78.0	11.1	87.5	76.8	10.7	89.3	78.2	11.2	91.5	80.3	11.2
2000	89.8	78.9	11.0	88.3	77.6	10.7	90.4	79.4	10.9	92.2	80.9	11.2
2001	89.9	78.9	11.1	88.1	77.4	10.8	89.9	79.0	11.0	92.5	81.2	11.3
2002	89.3	78.3	11.1	87.6	77.0	10.6	89.1	78.2	10.9	92.8	81.2	11.6
2003	90.0	78.6	11.3	87.2	76.6	10.6	89.6	78.5	11.1	92.4	80.7	11.8
2004	90.0	78.7	11.3	88.6	77.7	10.9	89.6	78.5	11.1	92.5	80.8	11.7
2005	90.3	78.7	11.6	89.4	78.1	11.2	89.5	78.1	11.4	93.2	81.2	12.0
2006	91.5	79.7	11.8	90.5	79.0	11.5	91.4	79.7	11.7	93.0	81.1	11.9
2007	91.8	79.8	12.0	90.6	78.9	11.6	92.0	80.0	12.0	93.6	81.3	12.3
2008	91.6	79.5	12.0	90.8	79.1	11.8	91.2	79.1	12.1	93.6	81.4	12.2

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

表 21-7 一般労働者の生涯労働時間 (3/4)

女性
中卒

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	103.7	99.4	4.3	94.2	90.5	3.7	104.1	99.8	4.3	106.1	101.7	4.4
1991	102.4	97.8	4.5	94.2	90.1	4.0	102.7	98.1	4.6	104.6	100.1	4.6
1992	100.1	95.3	4.8	92.6	88.3	4.3	99.4	94.7	4.7	103.2	98.4	4.8
1993	99.7	94.7	5.0	91.2	86.8	4.4	99.5	94.5	5.0	102.4	97.4	5.0
1994	99.5	94.2	5.2	91.8	87.0	4.8	99.4	94.1	5.3	101.5	96.3	5.3
1995	99.7	94.2	5.5	92.9	87.7	5.3	99.6	94.0	5.5	101.5	96.0	5.5
1996	101.2	95.6	5.6	93.3	88.0	5.4	100.7	95.1	5.5	103.4	97.7	5.6
1997	98.4	93.1	5.3	92.2	87.2	5.0	98.1	92.8	5.3	100.6	95.1	5.4
1998	97.4	92.1	5.3	91.0	85.9	5.1	96.6	91.3	5.3	99.3	93.9	5.4
1999	97.4	92.0	5.4	91.3	86.3	5.0	98.9	93.4	5.5	97.8	92.5	5.3
2000	98.7	93.4	5.3	92.1	87.1	5.0	99.4	94.0	5.4	100.0	94.7	5.4
2001	98.4	92.9	5.5	92.0	86.8	5.2	98.2	92.8	5.5	100.4	94.8	5.6
2002	99.1	93.5	5.6	91.7	86.4	5.3	99.5	94.0	5.6	101.1	95.4	5.7
2003	98.1	92.4	5.7	92.2	86.7	5.5	97.7	92.0	5.7	99.4	93.6	5.8
2004	99.0	93.1	5.9	86.1	80.4	5.7	99.1	93.3	5.8	100.4	94.4	6.0
2005	97.4	91.4	6.0	89.8	84.0	5.8	97.6	91.6	6.0	99.2	93.2	6.1
2006	97.9	91.9	6.0	95.6	89.4	6.2	98.9	92.8	6.1	98.2	92.2	6.0
2007	98.9	92.6	6.2	95.5	89.3	6.2	99.2	92.8	6.3	99.8	93.7	6.2
2008	100.1	93.7	6.4	96.7	90.6	6.1	99.8	93.4	6.4	101.9	95.3	6.6

高卒

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	94.7	90.6	4.1	85.0	81.6	3.4	96.3	92.1	4.1	99.1	94.8	4.3
1991	93.9	89.6	4.3	84.9	81.2	3.6	95.2	90.8	4.4	97.6	93.1	4.5
1992	92.3	87.7	4.6	84.5	80.5	4.0	92.7	88.0	4.7	96.3	91.5	4.8
1993	91.8	86.9	4.9	83.8	79.6	4.2	92.5	87.6	4.9	95.5	90.4	5.1
1994	91.6	86.5	5.1	84.6	80.2	4.4	92.3	87.1	5.2	94.9	89.6	5.3
1995	92.0	86.7	5.3	85.2	80.5	4.8	92.7	87.3	5.4	95.0	89.6	5.5
1996	92.5	87.2	5.3	85.2	80.3	4.8	93.4	88.0	5.4	96.1	90.6	5.5
1997	90.9	85.6	5.3	84.8	80.0	4.8	91.4	86.1	5.3	93.6	88.2	5.4
1998	90.3	85.0	5.3	84.5	79.7	4.8	90.8	85.5	5.3	92.8	87.5	5.4
1999	90.5	85.3	5.2	85.2	80.4	4.8	91.1	85.9	5.3	92.7	87.4	5.3
2000	91.4	86.1	5.3	86.1	81.4	4.7	92.2	87.0	5.3	93.3	88.0	5.3
2001	91.5	86.1	5.4	86.4	81.5	5.0	91.7	86.3	5.4	93.8	88.3	5.5
2002	92.4	86.9	5.6	86.6	81.4	5.1	92.7	87.1	5.6	94.9	89.2	5.7
2003	92.0	86.3	5.7	86.1	81.1	5.1	91.9	86.2	5.7	94.0	88.2	5.8
2004	92.4	86.5	5.8	87.4	82.2	5.2	92.7	86.8	5.9	94.4	88.4	6.0
2005	91.2	85.3	5.9	87.6	82.2	5.4	91.5	85.6	6.0	92.8	86.8	6.0
2006	92.2	86.1	6.1	88.9	83.2	5.7	92.4	86.4	6.0	93.8	87.6	6.2
2007	92.6	86.4	6.2	89.0	83.2	5.8	92.9	86.6	6.3	94.5	88.1	6.3
2008	92.5	86.1	6.4	89.8	83.7	6.1	92.0	85.7	6.3	94.1	87.6	6.5

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

表 21-7 一般労働者の生涯労働時間 (4/4)

女性

高専・短大卒

(単位：千時間)

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	88.2	84.2	4.0	81.5	78.0	3.6	88.3	84.3	4.0	92.3	88.1	4.1
1991	86.8	82.6	4.2	80.6	77.0	3.6	87.6	83.4	4.2	90.6	86.2	4.4
1992	86.6	82.1	4.5	82.0	77.8	4.2	85.7	81.3	4.4	90.7	86.1	4.7
1993	86.0	81.2	4.7	80.7	76.4	4.3	86.3	81.6	4.7	89.3	84.4	4.9
1994	85.9	81.0	4.9	80.8	76.4	4.4	85.8	81.1	4.7	89.2	84.1	5.1
1995	86.2	81.0	5.2	81.7	77.0	4.7	86.5	81.4	5.1	89.0	83.5	5.5
1996	85.9	80.8	5.2	81.4	76.4	5.0	86.1	81.0	5.2	89.0	83.8	5.3
1997	84.7	79.5	5.2	81.2	76.3	4.8	84.5	79.3	5.2	87.2	82.0	5.2
1998	85.0	79.9	5.1	81.6	76.7	4.9	85.0	80.0	5.0	87.3	82.0	5.3
1999	85.4	80.1	5.2	81.4	76.9	4.5	85.8	80.5	5.3	87.6	82.3	5.3
2000	85.7	80.6	5.1	83.4	78.4	5.0	85.5	80.5	5.0	87.6	82.3	5.3
2001	85.7	80.5	5.2	83.2	78.2	5.0	85.0	80.0	5.0	88.0	82.6	5.4
2002	86.0	80.6	5.4	82.3	77.5	4.8	85.9	80.5	5.5	88.0	82.6	5.5
2003	85.5	80.1	5.5	82.6	77.3	5.3	85.1	79.7	5.4	87.4	81.8	5.6
2004	86.6	80.9	5.7	83.1	77.8	5.3	86.0	80.4	5.6	88.9	83.0	5.9
2005	86.0	80.3	5.7	85.0	79.3	5.7	85.3	79.6	5.7	87.5	81.7	5.8
2006	86.6	80.6	6.0	85.1	79.3	5.8	86.3	80.3	6.0	88.1	82.0	6.1
2007	86.7	80.6	6.1	85.1	79.4	5.7	86.3	80.2	6.1	88.3	82.1	6.3
2008	86.6	80.4	6.1	85.7	79.6	6.0	85.8	79.7	6.1	88.5	82.2	6.3

大学・大学院卒

年	企業規模計			1,000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	82.1	78.3	3.8	77.8	74.3	3.5	82.1	78.3	3.8	85.2	81.2	4.0
1991	81.1	77.0	4.1	77.9	73.9	4.0	80.3	76.4	3.9	83.9	79.6	4.3
1992	81.4	77.1	4.3	78.4	74.3	4.0	81.3	77.0	4.3	84.3	79.7	4.5
1993	80.5	76.0	4.6	76.5	72.4	4.2	81.2	76.6	4.6	82.8	78.1	4.7
1994	80.7	75.9	4.9	77.5	72.9	4.6	80.5	75.8	4.8	83.5	78.4	5.1
1995	81.0	76.0	5.0	78.9	74.1	4.8	80.5	75.6	4.9	83.5	78.2	5.3
1996	80.3	75.5	4.7	77.1	72.7	4.5	80.3	75.7	4.6	83.1	78.0	5.1
1997	79.6	74.8	4.8	77.7	72.9	4.8	79.2	74.5	4.7	81.5	76.6	4.9
1998	80.9	75.8	5.1	78.5	73.6	4.9	81.1	76.0	5.0	82.1	76.8	5.2
1999	80.8	75.9	4.9	79.0	74.2	4.8	80.6	75.8	4.9	82.7	77.6	5.1
2000	81.0	76.0	5.0	79.1	74.3	4.8	81.1	76.0	5.0	82.3	77.4	4.9
2001	81.2	76.0	5.1	79.3	74.6	4.7	80.7	75.7	5.0	83.1	77.7	5.4
2002	80.5	75.4	5.2	78.7	73.9	4.8	80.9	75.7	5.2	82.1	76.8	5.3
2003	80.5	75.4	5.2	78.8	73.7	5.1	79.6	74.7	4.9	82.3	76.8	5.4
2004	81.7	76.2	5.4	80.2	74.8	5.4	81.3	76.1	5.3	83.6	77.9	5.7
2005	81.9	76.3	5.6	80.8	75.3	5.5	81.2	75.7	5.5	83.5	77.7	5.8
2006	82.5	76.7	5.9	81.4	75.8	5.7	82.4	76.7	5.7	83.8	77.5	6.2
2007	82.3	76.3	6.0	81.3	75.5	5.9	81.8	75.9	5.8	84.0	77.7	6.3
2008	82.6	76.4	6.2	82.1	76.2	5.9	82.2	75.9	6.3	84.2	77.9	6.3

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：新規学卒から定年（60歳）を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

21.4 同一コーホートの生涯労働時間

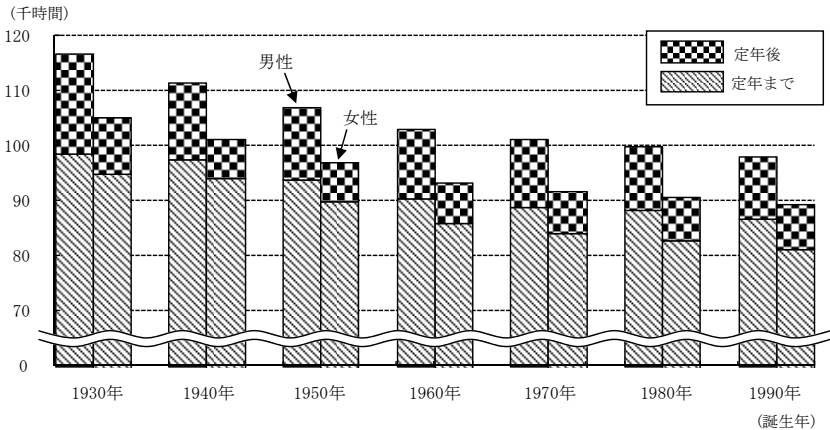
①指標の解説

21.3 において生涯労働時間を推計した。これはある特定年の年齢階級別の労働時間を積算して求めたものである。現実には労働者は40年程度の長期にわたって働くわけであり、個々人の生涯労働時間はその人が生きている時代の影響を強く受けているはずであるが、ある特定年の労働時間を積算した生涯労働時間にはこうした点が反映されない。そこで本項では、同一コーホートでみたときの生涯労働時間の推計を試みる。これは、例えば1940年に生まれた人について、その平均的な就業開始年齢と引退年齢を推計し、それまでの毎年の年間総労働時間の推計値を積算するものである。

②指標の作成結果

一般労働者が学卒から引退まで中断なく働いた場合の、同一コーホートでみた生涯労働時間の推計値は図21-9のとおりである。

図 21-9 同一コーホートの生涯労働時間



資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「国勢調査」、「就労条件総合調査」、「学校基本調査」

③作成結果の説明

結果をみると、誕生年が遅くなるにつれ、生涯労働時間は短くなってきていることがわかる。1930年生まれの人は11万時間程度働いているのが、1990年生まれの人は9万時間程度まで短くなっている。また、いずれの誕生年においても、男性の労働時間の方が女性よりも長い。

なお、誕生年が1950年以降の労働者の生涯労働時間は、年間労働時間についての推計値を含んだ結果である。

④指標の作成方法

推計に際しては、各年に生まれた人の平均的な就業開始年齢、定年年齢、引退年齢を求め、就業開始から定年を経て引退するまでの各年に対応する男女別年齢階級別の年間労働時間を積算したものを生涯労働時間としている。

就業開始年齢の推計については、文部科学省「学校基本調査」（卒業後の進路に関する調査）から、中卒、高卒、高専卒、短大卒、大卒、大学院修了者の就職者数が得られ、卒業時の年齢を中卒15歳、高卒18歳、高専・短大卒20歳、大卒22歳、大学院（修士修了）24歳、（博士修了）27歳として、それぞれの誕生年を逆算することで、誕生年ごとに学歴別の就職者数を求めることができるので、これを加重平均することで、誕生年ごとの平均就業開始年齢を求めた。この方法によって誕生年が1982年（直近のデータ2009年—大学院（博士修了）27年）までの平均就業開始年齢を求め、それ以降については、1982年までの時系列変化から次式を推計することで求めた。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 19.14 + 0.043t \\ & \quad (296.6) \quad (10.9) \quad R^2 = 0.82 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 18.21 + 0.067t \\ & \quad (376.7) \quad (22.5) \quad R^2 = 0.95 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y：平均就業開始年齢　t：年（1954=0）　推計期間：1954-1982年

定年年齢については、厚生労働省「就労条件総合調査」（2004年以前は「雇用管理調査」）から一律定年制の年齢別構成比が得られるので、毎年の平均定年年齢を推計し、そこから逆算することで、誕生年の平均定年年齢を求めた。2010年以降の平均定年年齢については、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。1998年より60歳定年制が施行されたことから推計は1998年以降とした。なお、定年年齢の上限を65歳とした。

$$\begin{aligned} < \text{男女共通} > \quad Y = 60.15 + 0.042t \\ & \quad (911.3) \quad (4.2) \quad R^2 = 0.63 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \\ Y: \text{平均定年年齢} \quad t: \text{年} \quad (1998 = 0) \quad \text{推計期間: } 1998\text{-}2009 \text{ 年} \end{aligned}$$

引退年齢は、「21.2 雇用者の平均引退年齢」の考え方を利用し、この指標から逆算することで、誕生年ごとの平均引退年齢を求めた。2006年以降の平均引退年齢については、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 66.6 + 0.025t \\ & \quad (1101.5) \quad (4.8) \quad R^2 = 0.55 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \\ < \text{女性} > \quad Y = 62.9 + 0.056t \\ & \quad (1466.9) \quad (15.3) \quad R^2 = 0.93 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \\ Y: \text{平均引退年齢} \quad t: \text{年} \quad (1985 \text{ 年} = 0) \quad \text{推計期間: } 1985\text{-}2005 \text{ 年} \end{aligned}$$

年間労働時間については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から男女年齢階級別の月間労働時間（6月）が得られるので、これに毎月勤労統計の「年平均総実労働時間／6月総実労働時間」を乗じて、年間の労働時間を男女年齢階級別に推計した（所定内と所定外それぞれ個別に推計して合算）。ただし、1969年以前については1970-90年（74-79年を除く）、2009年以降については1991-2008年（91,98-99年を除く）の時系列変化から次式を推計して年齢計の労働時間を求め、これと毎月勤労統計の年間総実労働時間の年齢間格差（1970-2008年平均）を用いて各年齢階級間の総実労働時間を求めた。

1969年以前については、

<男性> $Y=198.8-0.48t$

(217.2) (-6.86) $R^2=0.78$ () は t 値

<女性> $Y=184.7-0.40t$

(261.1) (-7.39) $R^2=0.81$ () は t 値

Y: 月間総実労働時間 (年齢計、毎勤調整後) t: 年 (1970年=0)

推計期間: 1970-1990年 (74-79年を除く)

2009年以降については、

<男性> $Y=178.6-0.15t$

(290.0) (-2.58) $R^2=0.34$ () は t 値

<女性> $Y=168.1-0.15t$

(345.1) (-3.22) $R^2=0.44$ () は t 値

Y: 月間総実労働時間 (年齢計、毎勤調整後) t: 年 (1991年=0)

推計期間: 1991-2008年 (91,98-99年を除く)

⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 21-8 同一コーホートの生涯労働時間

(単位: 千時間)

誕生年	男性			女性		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1930年	116.4	98.3	18.2	105.0	94.7	10.2
1940年	111.1	97.2	13.9	101.1	93.9	7.1
1950年	106.7	93.5	13.2	96.8	89.6	7.2
1960年	102.7	90.1	12.7	93.0	85.6	7.4
1970年	100.9	88.7	12.2	91.4	83.8	7.6
1980年	99.7	88.0	11.7	90.4	82.6	7.8
1990年	97.9	86.6	11.3	89.1	81.1	8.0

資料: 「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「国勢調査」、「就労条件総合調査」、「学校基本調査」

21.5 生涯時間当たり賃金

①指標の解説

受け取った賃金を働いた労働時間で除すと時間当たり賃金が得られる。本項では、先に作成した生涯賃金と生涯労働時間を利用して、生涯でみたときの時間当たり賃金を算出する。具体的には、学卒後すぐに就職してから定年退職するまで一般労働者として働き続けた場合の時間当たり賃金を求める。

②指標の作成結果

生涯時間当たり賃金について、学歴別及び企業規模別の推計結果を図 21-10 に示す。また、その時系列の推移を図 21-11 に示す。

③作成結果の説明

図 21-10 の学歴別の結果をみると、学歴の高いほど時間当たり賃金は高い。男性の場合、中卒では時間当たり約 1,800 円程度に対し、大学・大学院卒では約 3,400 円となっており、約 1.9 倍の格差がある。女性では、中卒が約 1,200 円、大学・大学院卒が約 2,800 円であり、格差は 2.3 倍程度まで広がる。こうした格差は、学歴が高いほど、就業開始年齢が遅れるために生涯労働時間は短くなる一方で、生涯賃金は高いことを反映しているものと考えられる。次に企業規模別にみると、大規模ほど時間当たり賃金も高くなる。男性大学・大学院卒の場合、企業規模 1,000 人以上では約 4,000 円だが、10-99 人では約 2,600 円にとどまり、1.5 倍程度の格差が生じている。

図 21-11 から時系列の推移をみると、学歴間では大きな変動はみられないが、企業規模間では女性（大学・大学院卒）の 100-999 人の変動が目立つ。

④指標の作成方法

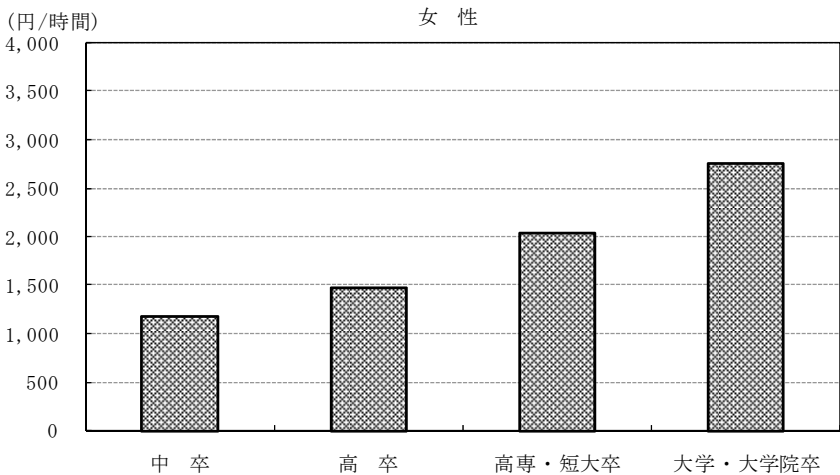
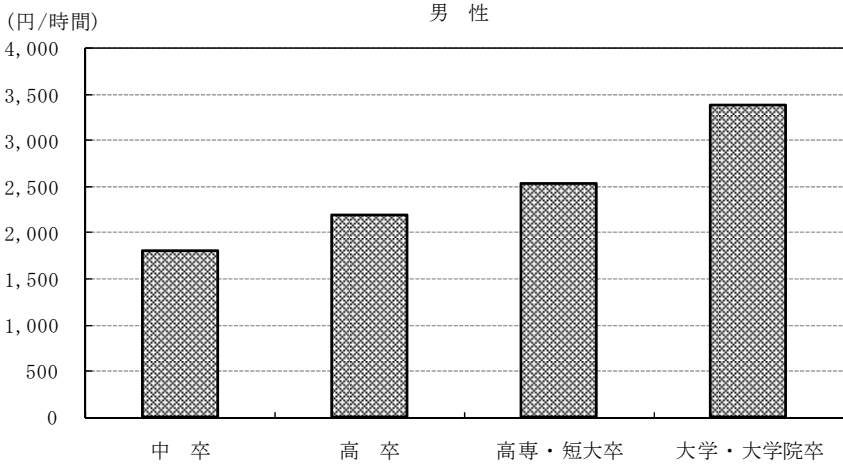
先に算出した一般労働者の定年までの生涯賃金（退職金を除く）を、同じく一般労働者の定年までの生涯労働時間で除して算出した。

⑤指標のデータ

生涯時間当たり賃金の推計結果は表 21-9 のとおりである。

図 21-10 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2007 年）

学歴別

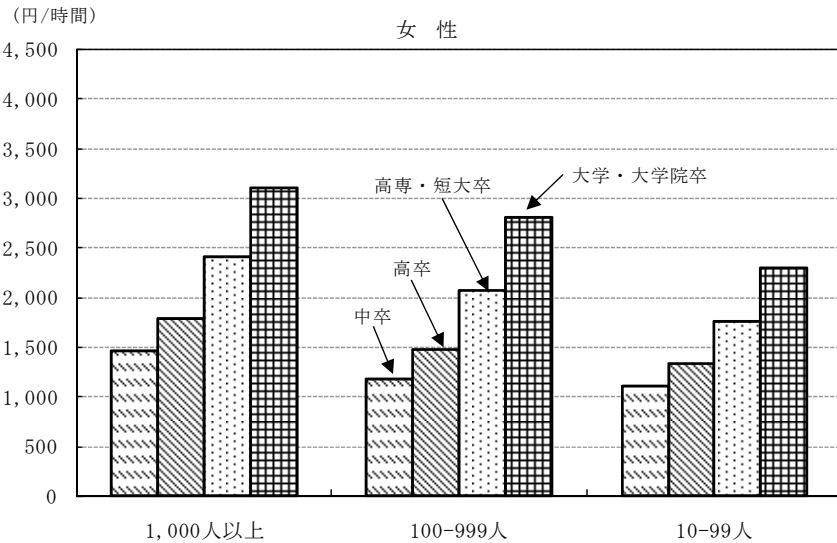
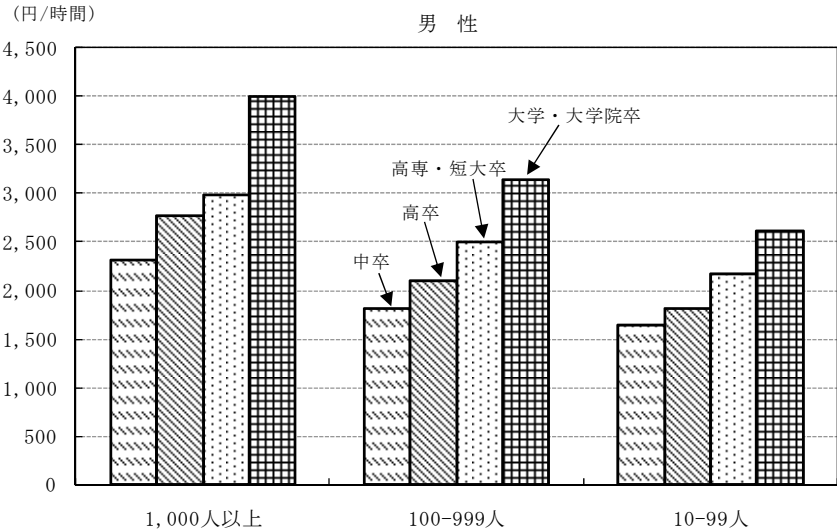


資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図 21-10 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2007年）（つづき）

企業規模別

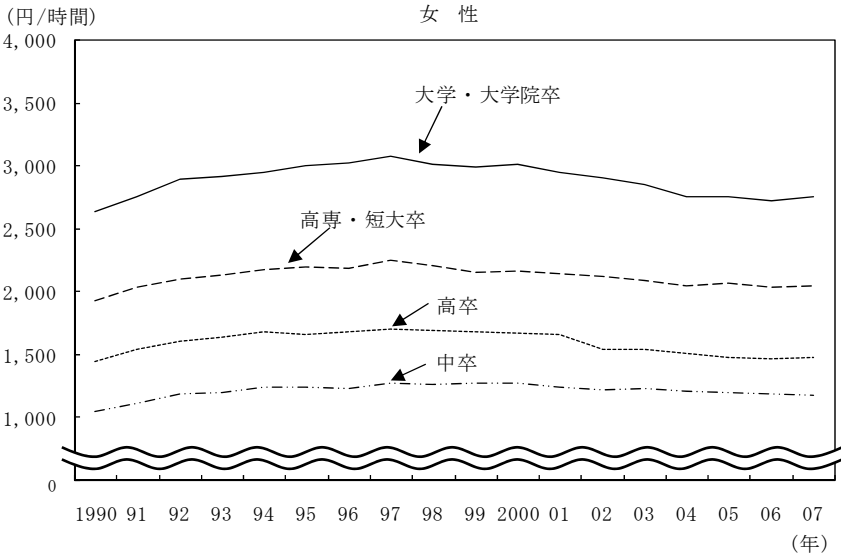
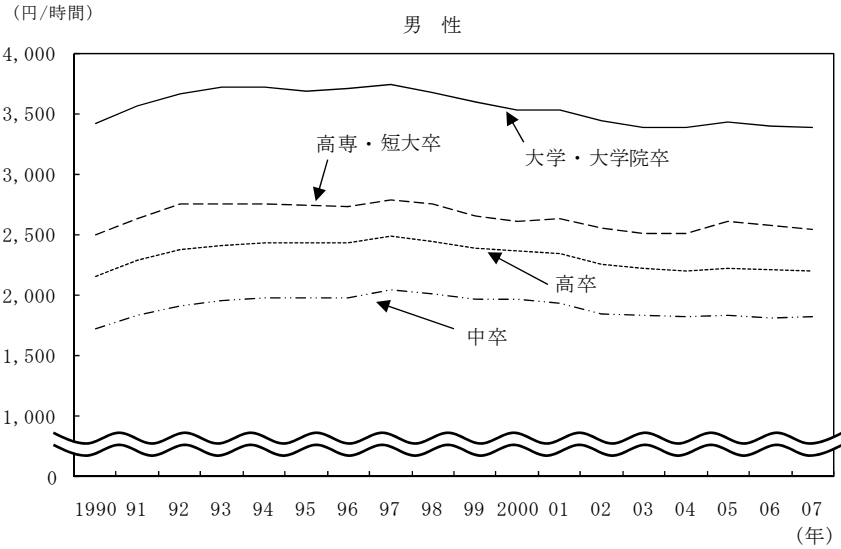


資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図 21-11 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移

学歴別

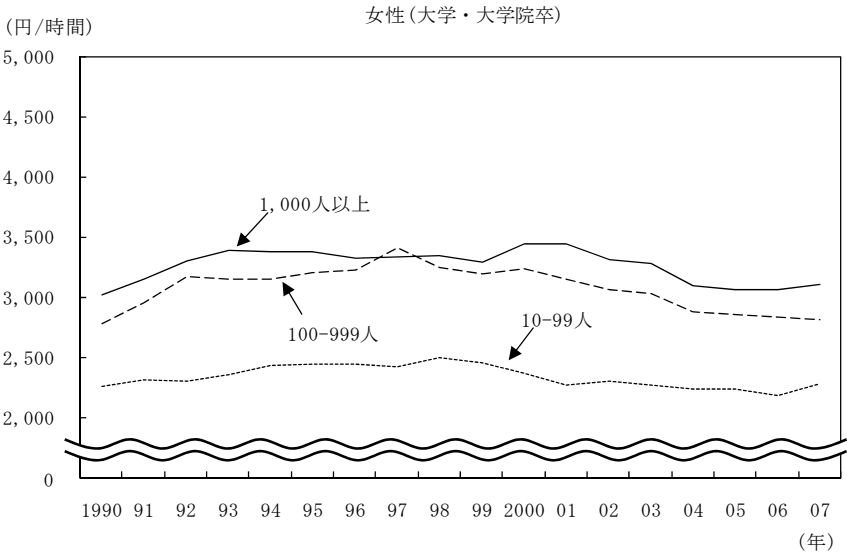
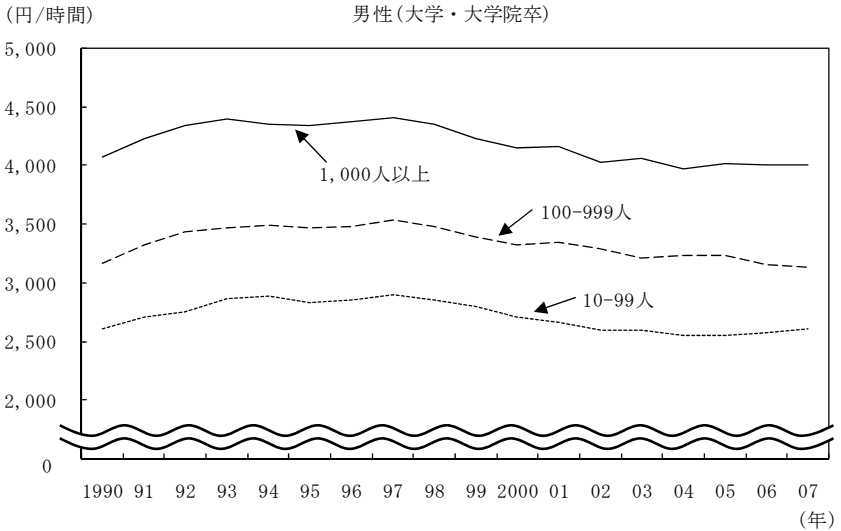


資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図 21-11 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移（つづき）

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

表 21-9 一般労働者の生涯時間当たり賃金

男 性					女 性				
(単位：円／時間)					(単位：円／時間)				
中 卒	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	中 卒	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,716	2,205	1,720	1,508	1990	1,048	1,649	1,050	901
1991	1,826	2,309	1,827	1,624	1991	1,118	1,662	1,121	972
1992	1,902	2,390	1,922	1,706	1992	1,191	1,704	1,207	1,039
1993	1,947	2,427	1,982	1,744	1993	1,208	1,727	1,243	1,054
1994	1,970	2,428	2,000	1,782	1994	1,242	1,739	1,271	1,097
1995	1,970	2,468	1,982	1,791	1995	1,243	1,671	1,276	1,113
1996	1,971	2,529	1,994	1,763	1996	1,231	1,645	1,270	1,098
1997	2,042	2,582	2,054	1,837	1997	1,276	1,673	1,326	1,133
1998	2,008	2,506	1,999	1,829	1998	1,271	1,698	1,298	1,152
1999	1,968	2,480	1,934	1,793	1999	1,280	1,663	1,324	1,149
2000	1,961	2,467	1,973	1,780	2000	1,275	1,656	1,320	1,138
2001	1,930	2,519	1,931	1,740	2001	1,245	1,597	1,278	1,115
2002	1,844	2,396	1,863	1,655	2002	1,220	1,553	1,242	1,122
2003	1,831	2,435	1,886	1,655	2003	1,234	1,558	1,291	1,121
2004	1,812	2,346	1,821	1,652	2004	1,209	1,575	1,248	1,106
2005	1,823	2,326	1,801	1,666	2005	1,208	1,484	1,243	1,105
2006	1,801	2,268	1,792	1,653	2006	1,191	1,466	1,193	1,100
2007	1,817	2,309	1,818	1,651	2007	1,179	1,459	1,172	1,097

高 卒					高 卒				
(単位：円／時間)					(単位：円／時間)				
高 卒	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人	高 卒	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,150	2,726	2,085	1,739	1990	1,450	2,212	1,324	1,169
1991	2,283	2,852	2,213	1,864	1991	1,540	2,263	1,472	1,264
1992	2,372	2,988	2,321	1,946	1992	1,605	2,302	1,556	1,274
1993	2,404	3,020	2,366	1,969	1993	1,644	2,304	1,624	1,374
1994	2,430	3,028	2,377	2,013	1994	1,679	2,219	1,565	1,427
1995	2,422	3,021	2,361	2,021	1995	1,658	2,252	1,573	1,414
1996	2,428	3,069	2,354	2,002	1996	1,680	2,254	1,576	1,366
1997	2,481	3,108	2,416	2,065	1997	1,702	2,272	1,606	1,465
1998	2,442	3,069	2,384	2,025	1998	1,692	2,222	1,613	1,403
1999	2,384	3,002	2,321	1,988	1999	1,682	2,167	1,628	1,395
2000	2,361	2,964	2,291	1,961	2000	1,673	2,150	1,609	1,393
2001	2,338	2,990	2,272	1,921	2001	1,655	2,126	1,599	1,375
2002	2,244	2,888	2,189	1,844	2002	1,545	2,016	1,542	1,331
2003	2,217	2,902	2,184	1,843	2003	1,541	1,982	1,559	1,337
2004	2,195	2,824	2,126	1,832	2004	1,512	1,893	1,514	1,330
2005	2,218	2,842	2,136	1,820	2005	1,483	1,821	1,469	1,313
2006	2,203	2,827	2,115	1,814	2006	1,474	1,774	1,460	1,322
2007	2,191	2,777	2,101	1,815	2007	1,483	1,787	1,463	1,326

資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

表 21-9 一般労働者の生涯時間当たり賃金（つづき）

男 性

高専・短大卒 (単位：円/時間)

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,496	3,108	2,432	2,127
1991	2,635	3,245	2,612	2,210
1992	2,748	3,364	2,756	2,309
1993	2,753	3,397	2,736	2,348
1994	2,754	3,354	2,752	2,356
1995	2,746	3,361	2,738	2,351
1996	2,734	3,322	2,751	2,321
1997	2,786	3,364	2,807	2,385
1998	2,748	3,410	2,751	2,333
1999	2,657	3,290	2,644	2,270
2000	2,604	3,278	2,532	2,251
2001	2,631	3,267	2,589	2,209
2002	2,555	3,140	2,580	2,120
2003	2,508	3,111	2,541	2,148
2004	2,511	3,070	2,495	2,151
2005	2,603	3,155	2,549	2,209
2006	2,573	3,160	2,475	2,205
2007	2,541	2,983	2,501	2,179

女 性

高専・短大卒 (単位：円/時間)

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,927	2,511	1,945	1,569
1991	2,035	2,610	2,047	1,661
1992	2,097	2,651	2,164	1,710
1993	2,129	2,686	2,168	1,762
1994	2,174	2,714	2,232	1,803
1995	2,197	2,681	2,257	1,836
1996	2,185	2,647	2,250	1,815
1997	2,249	2,709	2,326	1,863
1998	2,203	2,665	2,246	1,866
1999	2,152	2,653	2,166	1,835
2000	2,162	2,613	2,193	1,849
2001	2,138	2,590	2,183	1,805
2002	2,121	2,572	2,171	1,789
2003	2,091	2,542	2,140	1,773
2004	2,044	2,515	2,071	1,732
2005	2,067	2,457	2,071	1,771
2006	2,030	2,425	2,025	1,755
2007	2,047	2,409	2,066	1,758

大学・大学院卒

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	3,419	4,080	3,177	2,609
1991	3,567	4,231	3,327	2,710
1992	3,665	4,345	3,434	2,757
1993	3,722	4,400	3,471	2,870
1994	3,718	4,347	3,495	2,888
1995	3,685	4,336	3,466	2,832
1996	3,708	4,378	3,476	2,851
1997	3,745	4,406	3,536	2,900
1998	3,681	4,355	3,480	2,852
1999	3,597	4,229	3,395	2,806
2000	3,538	4,157	3,328	2,717
2001	3,530	4,160	3,353	2,674
2002	3,443	4,036	3,291	2,604
2003	3,391	4,067	3,221	2,598
2004	3,388	3,977	3,234	2,559
2005	3,432	4,017	3,235	2,564
2006	3,401	4,006	3,164	2,579
2007	3,390	4,006	3,140	2,609

大学・大学院卒

	企業規模計	1,000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,644	3,018	2,776	2,259
1991	2,761	3,143	2,947	2,312
1992	2,902	3,296	3,170	2,308
1993	2,923	3,380	3,147	2,361
1994	2,953	3,374	3,147	2,439
1995	3,007	3,369	3,197	2,445
1996	3,022	3,324	3,228	2,451
1997	3,076	3,334	3,409	2,421
1998	3,017	3,342	3,243	2,502
1999	2,987	3,288	3,193	2,460
2000	3,014	3,439	3,234	2,368
2001	2,953	3,435	3,148	2,275
2002	2,911	3,305	3,065	2,299
2003	2,852	3,275	3,029	2,272
2004	2,762	3,091	2,878	2,240
2005	2,756	3,062	2,850	2,241
2006	2,725	3,064	2,828	2,181
2007	2,761	3,100	2,807	2,284

資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。